

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 新型コロナ、検査拒否の事例を収集へ

— 日 医 —

日本医師会は新型コロナウイルス感染症の疑いがあり、医師がPCR検査が必要と判断したにもかかわらず、保健所が応じなかった事例があったとし、こうした事例が他にないか情報収集することを決めた。釜淵敏常任理事は2月26日の会見で、情報を収集して国と共有し、改善につなげていきたいとした。

検査の検体採取は危険が伴うため「数をどんどん増やすには十分な感染予防対策が必要になる」と慎重な姿勢を示した。今後は重症者の早期把握に注力する必要があるとし、「検査の能力をそこに集中することが必要になる」とした。

25日に示された新型コロナウイルス感染症対策の基本方針については「国全体の方針をしっかりと打ち出すことと併せて、都道府県でそれぞれの地域に応じた対策をしっかりと講じていくことが大事」と見解を示した。

基本方針では、今後、患者数が大幅に増えた場合、一般の医療機関が感染対策を講じた上で患者を受け入れることが明記された。釜

淵常任理事は「それぞれの医療機関の感染対策には差があるということを踏まえて対応を考えなければいけない」とし、「各医療機関には自分のところがどのような準備ができているか振り返ってほしい」とあらためて呼び掛けた。感染対策ではマスクや手袋などの防護具の確保を課題に挙げた。

横倉義武会長は2009年に新型インフルエンザが流行した際、診察できる医療機関を地域で選定した経緯があるとし、こうした経験を生かしてほしいとした。

● 3月を拡大防止強化月間に

横倉会長は「今後、1、2週間の行動が感染拡大の防止に極めて重要」と述べ、3月を感染拡大防止強化月間とする考えを示した。

「国民が一体となって感染症の拡大防止に努めていかなければならない状況だ。集団感染の連鎖拡大をなんとしても抑えないといけない」とし、協力を呼び掛けた。大規模イベントは4月以降に延期するよう求めた。

企業には時差出勤やテレワークを推進するよう要望。学校に対しては、学校医と相談して通学への配慮や春休みの前倒しなどを検討してほしいとした。流行地域では休校も選択肢の一つとした。個人では手洗いや手指のアルコール消毒の徹底のほか、適切な体調管理が重要とした。日医は検査体制の充実や検査キット、治療薬の開発を国に求めていくとした。

【メディファクス】

■ 特殊性を踏まえた働き方検討委を設置

— 日 医 —

日本医師会は「医師の特殊性を踏まえた働

き方検討委員会」を会内のプロジェクト委員会として設置する。

2月26日の会見で公表した小玉弘之常任理事は医師の健康確保は大前提とした上で「医師という職業の原点を見つめ直し、地域住民が安心して暮らせるような医療提供体制を維持し、医学の進歩に資するような医師の働き方をあらためて提言したい」と述べた。今年5月半ばを目標に意見を取りまとめる考えを示した。

委員会は厚生労働省OBや私立大、国立大の代表、労働関係法令の専門家、若手医師ら7人で組織する。小玉常任理事は医師の働き方について、一般業種にはない特例を付与する方向で議論が進んでいるが、「多様な業務を担っている医師の特殊性を踏まえているのか」「地域住民の立場に立った安心感のある医療提供体制を構築していくことを踏まえているのか」などの懸念の声が寄せられていると説明した。

大学病院からの医師派遣や医師の兼業・副業なども課題とした。他職種と同じように勤務時間が通算されれば宿日直体制を維持できなくなると危機感を示した。大学病院の医師の働き方も十分に議論されていないとし、議論が必要とした。 【メディファクス】

■ 開放病床導入やショートステイ活用を

— 日医・有床診委員会答申 —

日本医師会は2月26日、会内の有床診療所委員会(委員長=齋藤義郎・徳島県医師会長)が取りまとめた答申を公表した。有床診存続のために、開放病床の導入や介護保険の短期

入所療養介護(ショートステイ)の活用などを提言した。同日の会見で小玉弘之常任理事が説明した。

現在、開放型病床は病院が対象で有床診では設定されていない。有床診に開放型病床が設定されれば、医師同士の人間関係が築きやすく、稼働していない病床の有効利用にもつながるとメリットを示した。在宅医療を担う無床診療所と連携し、サブアキュート患者の入院管理、レスパイトなどに取り組みれば、患者・家族のメリットにもなるとした。

ショートステイは2009年度の介護報酬改定で有床診の一般病床でも可能となったが、参入が進んでいない。その後の診療報酬改定、介護報酬改定で参入を後押しする見直しが行われたこともあり、「新たな参入を検討する価値は十分あると思われる」とした。介護医療院への移行については、一般病床から移行するハードルが高いとし、「移行に参入しやすい基準条件の設定や検討がなされることが必要であり、切に望まれる」と期待を示した。

【メディファクス】

■ PCR検査、保険適用の考えを表明

— 加藤厚労相 —

加藤勝信厚生労働相は2月25日の衆院予算委員会第5分科会で、新型コロナウイルス感染症のPCR検査について、保険適用に向けて検討を進める考えを表明した。山井和則氏(無所属)への答弁。

加藤厚労相は、検査を実施できる施設の数が増えなければ保険診療にすることは難しいが、「保険診療に移すとなれば、保険の報酬

単価を決めないといけない。そういった作業は逐次進めて、いつでも（保険診療下での検査を）スタートできるような状況は作っておきたい」と発言。今後、保険適用に向け検査能力を上げていきたいとの認識を示した。

●100カ所から検査実施の申し出

また、加藤厚労相は、これまでに大学病院など約100カ所からPCR検査を実施したい旨の申し出があり、国立感染症研究所から必要な試薬などを送付したことも説明。民間の検査機関についても10社以上に検査キットを送付し、「まずは体制をつくり、やれるところから逐次、具体的な検査をやっていたきたい」と述べた。西村智奈美氏（立憲民主）の質問に対する答弁。 【メディファクス】

■ 新型コロナ、偽装メールに注意を

— 感染研 —

国立感染症研究所は2月26日、新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、感染研やそれに類似した機関を装った偽装メールが送られているとして注意喚起した。偽装メールは、「国立感染症予防センター」という差出人から個人のメールアドレス宛てで、注意喚起と一緒に不審なURLへのリンクがついているという。感染研は「感染研には同センターという組織はない」とした。

感染研は、情報は全てウェブサイト上に公開し、メールを用いた一般国民への情報提供は一切行っていないと説明。添付ファイル付きの偽装メールを受信した場合は、ファイルを開かずメールを削除するよう求めた。

【メディファクス】

■ 中医協公益委員、新たに小塩氏と永瀬氏

— 田辺会長は退任 —

衆院と参院は2月25日までに、中医協公益委員に新たに小塩隆士・一橋大教授と永瀬伸子・お茶の水女子大教授を選ぶ人事に同意した。入れ替わりに、中医協会長を務めてきた田辺国昭・東京大大学院教授と松原由美・早稲田大学術院准教授は退任する。

【メディファクス】

■ 咽頭結膜熱、過去5年比「かなり多い」

— 感染症週報第6週 —

国立感染症研究所は2月21日、感染症週報第6週（2月3～9日）を公表した。咽頭結膜熱の定点当たり報告数は増加し、0.45となった。過去5年間の同時期と比較して「かなり多い」状況が続いている。報告数は1429例。都道府県別の上位3位は鹿児島（1.44）、山形（1.20）、佐賀（1.13）。

【最近の注目疾患】

●A群溶血性レンサ球菌咽頭炎（小児科定点報告疾患）：報告数1万1252例

定点当たり報告数は3週連続で増加して3.56となった。過去5年間の同時期と比べると「かなり多い」。都道府県別の上位3位は石川（10.52）、新潟（7.86）、福岡（7.05）。

●ヘルパンギーナ（小児科定点報告疾患）：報告数72例

定点当たり報告数は前週から減少し0.02。過去5年間の同時期と比べると「やや多い」。都道府県別の上位3位は鳥取（0.11）、富山（0.10）、長野（0.09）。 【メディファクス】